

# 平成27年12月期 中間決算説明会

# AMITA

---

「思考するカンパニー」

アマタホールディングス株式会社

# ～本日のプログラム～

---

## 志 財実 行

- 平成27年12月期 中間決算報告

..... 取締役 清水 太郎

- アミタグループの今後の事業戦略と  
重点取り組み

..... 代表取締役 熊野 英介



# 平成27年12月期 中間決算報告

---

取締役 清水 太郎

**AMITA**

# 決算ハイライト (定量)



(単位：百万円)

	前年同期実績	期初予想	実績 (対前年同期増減率)	期初予想差 (対予想増減率)	サマリー
売上高	2,229	2,302	2,239 (0.5%)	△62 (△2.7%)	(対予想) ● 姫路、蒲郡、川崎製造所における取扱量減少による売上高減 (対前期) ● 環境コンサルティング等の受注増
営業利益	△66	4	△60 (－)	△64 (－)	(対予想) ● 売上高減少により (対前期) ● 製造原価、販売管理費の低減
経常利益	△74	△8	△62 (－)	△53 (－)	(対予想) ● 売上高減少により
四半期純利益	△61	△22	△148 (－)	△125 (－)	(対予想) ● 蒲郡リサイクルS.C.における固定資産の減損

- 売上高は前期実績並み。
- 姫路、蒲郡、川崎の取扱量減少により期初予想より売上高、営業利益、経常利益減少。
- 蒲郡リサイクルS.C.における固定資産の減損に伴い四半期純利益は期初予想差△125百万円。

# 貸借対照表



## 前期末比較

(単位：百万円)

		前連結会計年度	平成27年12月期 第2四半期連結会計期間	増減
	流動資産	1,664	1,339	△324
	固定資産	2,072	2,050	△21
	資産合計	3,737	3,390	△346
	流動負債	1,599	1,450	△149
	固定負債	1,434	1,386	△48
	負債合計	3,034	2,836	△197
	資本金	474	474	—
	資本剰余金	244	244	—
	利益剰余金	△16	△164	△148
	自己株式	△0	△0	—
	株主資本合計	703	554	△148
	その他の包括利益累計額合計	△0	△0	△0
	純資産合計	703	553	△149
	負債純資産合計	3,737	3,390	△346

# キャッシュ・フロー計算書



(単位：百万円)

	平成26年12月期 第2四半期連結累計期間	平成27年12月期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	69	57	△11
投資活動による キャッシュ・フロー	△12	△98	△85
財務活動による キャッシュ・フロー	△241	△106	134
現金及び現金同等物 の増減額	△184	△149	34
現金及び現金同等物 の期末残高	868	589	△279

# 計画に対する進捗状況



		取り組み項目	状況
企業における環境取り組みの促進			
国内事業	既存市場	既存事業 地上資源 (リサイクル、コンサルティング)	× ● 姫路、蒲郡、川崎製造所での取扱量が期初予想から減少 ● 蒲郡リサイクルS.C.に関わる減損損失 ● リサイクルの新商品開発の推進
		環境ソリューション (環境認証、調査・研究)	△
	既存事業展開	製造所展開	○ ● アミタ地上資源製造パートナーズ「富士運輸(株)再生資源工場」の稼働準備完了
	新市場	新規事業 環境BPO 「廃棄物管理ベストウェイ」	○ ● 受注見込額15百万円/通期目標25百万円(7月末時点)
	海外事業	有価物取引 台湾、東南アジアにおける展開	○ ● 有価物取引増加 × ● 台湾事業稼働予定遅延(下期の業績に影響)
地域における環境取り組みの促進			
	地域支援事業	地域における包括的資源循環システムの構築	○ ● 平成27年10月稼働に向けてバイオガス施設建設中

# 計画との乖離要因（上期）



## （1）姫路、蒲郡、川崎製造所における取扱量予想減

## （2）蒲郡リサイクルS.C.における特別損失計上

### ■蒲郡リサイクルS.C.とアマタとの関わり

2013年4月愛知海運（株）蒲郡リサイクルS.C.稼動。

アマタの産業廃棄物処理技術を採用したリサイクル施設で、実処理を愛知海運（株）が実施、アマタは技術指導・受入条件確認および販路開拓を担当。

### ■特別損失の計上理由および計上額

#### 【計上内容・金額】

- ・減損損失 44百万円

（内訳：機械及び装置41百万円 等）

#### 【計上に至った経緯】

- ・外部要因/市場見込みの甘さ、当初想定よりも取扱技術要件が高まった（セメント会社の受入基準見直しがあった）こと等により、投資回収が困難となったため。

# 通期の見通し



(単位：百万円)

	前期実績	期初予想	修正予想	期初予想差
売上高	4,360	4,757	4,548	△209
営業利益	△84	110	△124	△234
経常利益	△101	80	△139	△219
当期 純利益	2	69	△168	△237

## 【期初予想との比較】

- 売上高については、台湾事業の稼働時期遅延（△112百万円）、上期既存事業の取扱量減少等（△62百万円）に加えて、下期における既存事業予想差により、通期見通しは当初計画より△209百万円。

# 計画との乖離要因（通期）



## 台湾事業稼動開始の遅延

### ■内容

【子会社名】 台湾阿米達股份有限公司

【事業内容】 太陽光パネル、半導体製造工程から排出されるシリコンスラリー廃液等からリサイクル製品を製造。

### ■事業計画の変更点

	変更前	変更後
投資金額	356百万円	<b>407百万円</b>
予定	稼動開始 平成27年10月	稼動開始 <b>平成28年度第1四半期</b>

#### 【変更理由】

- ・ 製造所施設建設における各種行政許可の取得期間の長期化
- ・ 設備設計の見直し、為替相場の変動

※通期において売上高112百万円の減少、売上高減に伴う影響により営業利益、経常利益、当期純利益が減少。投資回収期間3年については変更なし。

# 今後の見込み



(単位：百万円)

	平成27年12月期 計画	平成28年12月期 計画	平成29年12月期 計画
売上高	4,757	5,588	6,309
営業利益	<b>3か年の計画値は現在見直し中</b>		
経常利益	80	278	503
当期純利益	69	346	343

## 平成27年新規事業・改善取り組み項目の進捗

1. 環境BPO「廃棄物管理ベストウェイ」、「e-廃棄物管理」等のサービス提供企業の拡大（+45百万円） → 着地見込み（46百万円）
2. 国内リサイクル事業の新規展開（+39百万円） → 着地見込み（40百万円）
3. リサイクル事業の新規海外展開（+112百万円\*） → 着地見込み（0円）
4. 包括的資源循環システムの構築（+28百万円） → 着地見込み（36百万円）

<着地見込みは項目ごとに基準月が前後しております>

\*四捨五入の取扱いを統一し前回発表資料113百万円から112百万円に統一



# アマタグループの 今後の事業戦略と重点取り組み

---

代表取締役 熊野 英介

**AMITA**

# 上期の状況を受けて

---



はじめに。

# 乖離要因に関して (1)



## ■台湾の事業展開遅延に対して

### 事業課題

- 顧客開拓等の営業活動を推進する一方、現地行政手続きを含めた外部リスクの洗い出しが不十分。
- 計画変更が必要な事象発生に対する台湾⇔日本の情報共有、連携体制が弱いため、早急な対応策検討が不十分。



### 対策

- 海外事業責任者を台湾現地に配置し、現場関係者との交渉を推進するとともに、リスクの洗い出しとスケジュール管理方法の見直しを実施。
- プロジェクトマネジメント手法の改善と徹底。現地と日本本社とのコミュニケーションラインを強化。

# 乖離要因に関して (2)



## ■蒲郡リサイクルS.C.の特別損失計上に関して

### 事業課題

- 外部要因、市場に対する読みの甘さ。
- リサイクル資源利用先（セメント会社）の受入基準見直しに伴う、成分調整の難化。

### 対策

- 浜松営業所の閉鎖によるリソースの集約および業務効率向上（平成26年9月）。
- 調整困難な発生品の取扱いを姫路製造所に集約等により損失要因を最大限低減。

### <地上資源製造パートナーズの展開について>

- 新潟のパートナーズ製造拠点開設（6月～）の他、協業依頼多数あり。
- パートナーズモデルの収益性強化を図るため、子会社担当役員を新潟に配置し、新拠点の計画通りの立ち上げを推進。
- 今後の同モデル展開における市場性・リスク調査の精度向上に向けた取り組みを実施中。

# 乖離要因に関して (3)



## ■ 姫路製造所における取扱量減少に対して

### 事業課題

- 大口取引先からの受入量減少。
- セメントリサイクル等のリサイクル資源の製品規格要求の高まりを受け、製造原価が上昇。

### 対策

- 原価削減等に伴う価格競争力強化による受入量拡大。
- 多様なリサイクル商品の開発によるリスク対応力強化。  
(セメントリサイクルだけでなく、鉄鋼・非鉄金属メーカー向け等のリサイクル資源の開発を推進)。

# 組織課題への対策 < 課題認識 >



## 組織課題

各プロジェクトで展開スピードに力点を置き現場への権限委譲を進めてきたが、その結果、

1. 事業会社/事業部門におけるリスク分析、計画の見直し等のプロジェクトマネジメントが不十分に。
2. ホールディングスにおける、プロジェクトに対する管理、モニタリング、指示機能が低下。かつ、総合的な観点からの、優先順位判断が不十分に。

# 組織課題への対策 < 具体対策 >



## 経営戦略機能を持つ組織を設置（下期準備室）

- ◆ 全社のプロジェクト推進とリスク管理の見直し
- ◆ 経営判断に必要な情報を提供

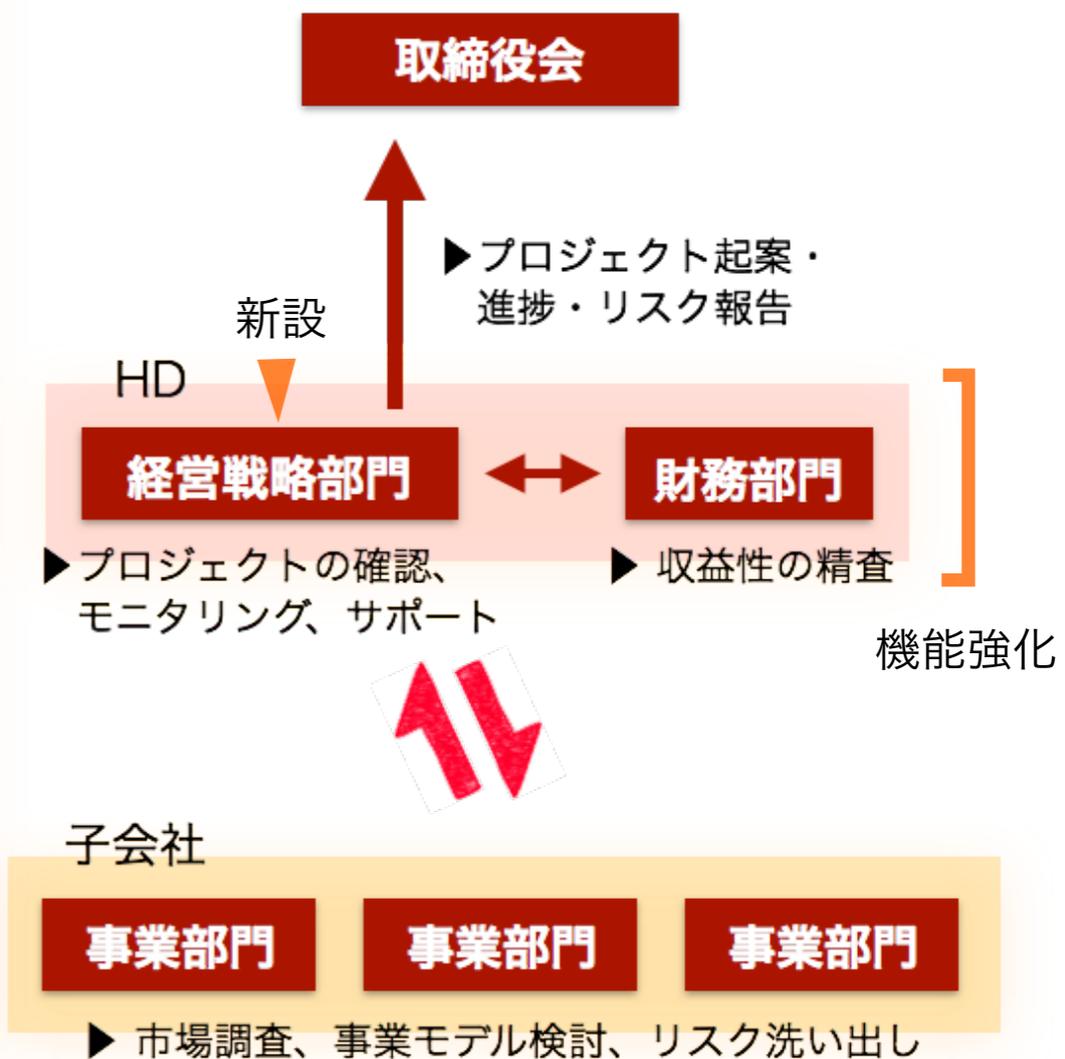
## 投資優先順位の判断が可能な体制へ移行

（全プロジェクトの社会性、将来性、収益性、リスク等を踏まえた総合的な判断を実施）

## プロジェクトマネジメントツール、管理手法の導入

（南三陸町等での難易度の高い事業で成果が見られたツール・手法を重点プロジェクトに導入）

### プロジェクト管理体制の見直し

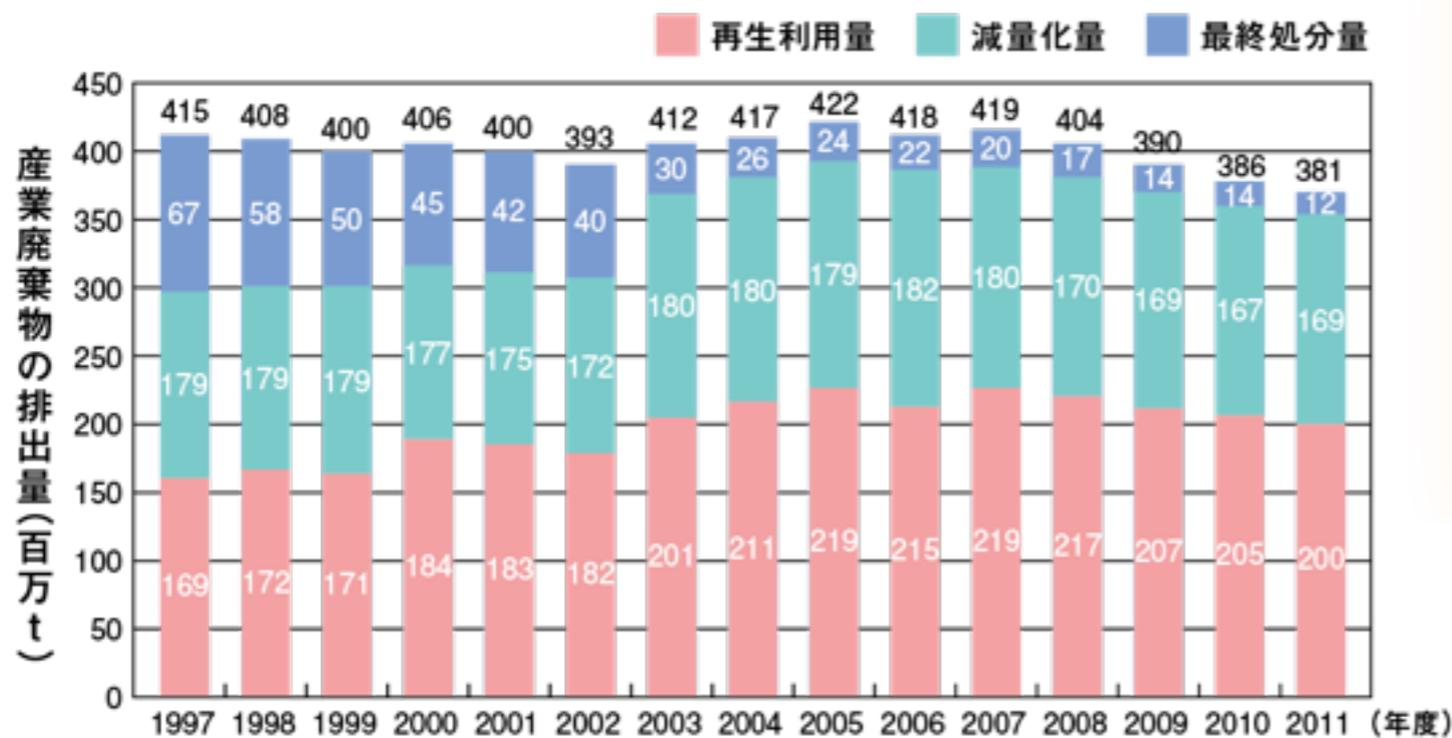


# 下期の重点取り組み施策



## 国内リサイクル事業の先行き

国内廃棄物の排出動向



出典:環境省

- 国内の廃棄物は減少傾向
- リサイクル事業者数は横ばい  
→ 価格競争の進展

既存事業とのバランスを見ながら、  
新規事業の立ち上げが不可欠

- ▶ 国内展開方法の検討
- ▶ 海外リサイクル事業の展開
- ▶ 環境事業への展開



# (1) リサイクル事業の海外展開

－ 台湾・東南アジアにおけるリサイクル事業の展開－



## ■台湾への事業展開

製造所の平成28年第1四半期中の稼動を最優先事項として取り組む



建設中の台湾製造所  
(平成27年7月)

## ■東南アジア地域への事業展開

国・地方自治体と連携して、東南アジア地域各国において、廃棄物リサイクル事業の可能性に関する調査を実施。

### <調査業務一覧>

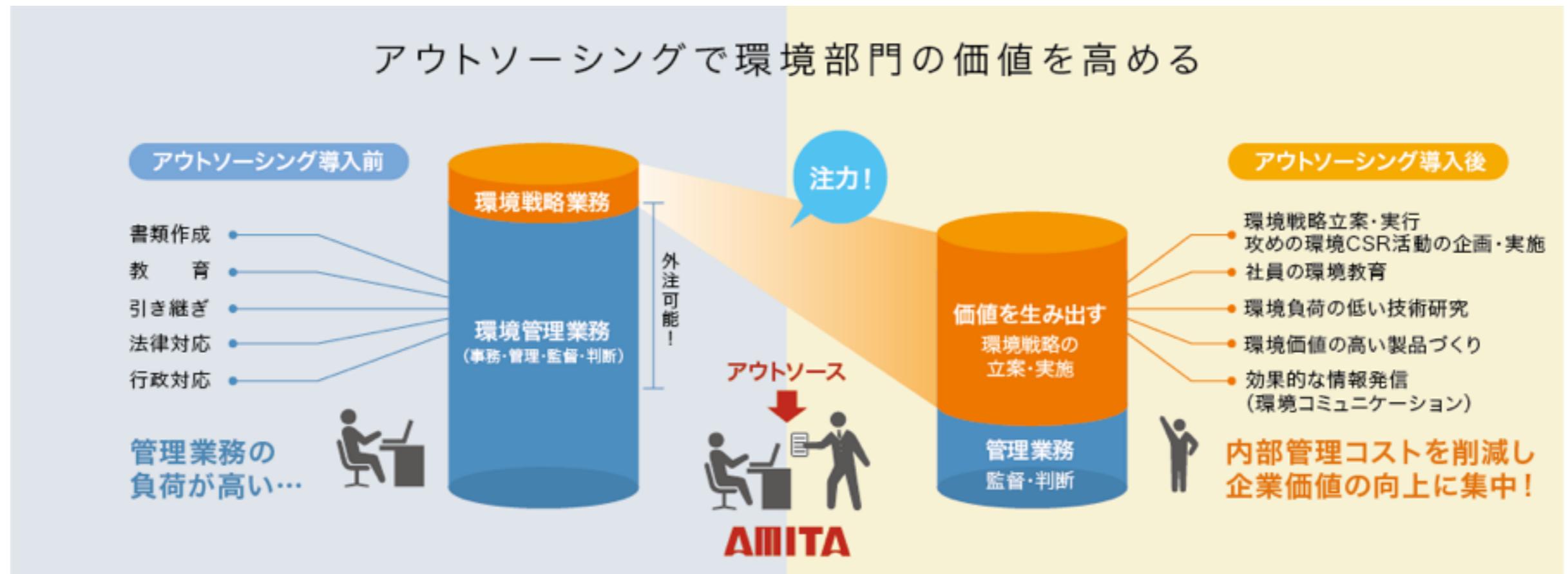
	新規/継続	フェーズ・事業展開
マレーシア	平成26年度主要調査完了	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 平成27年内に事業許可取得※（目標）</li> <li>● 平成28年内に稼動開始（目標）</li> </ul>
ベトナム	平成26年度から継続	調査結果から事業展開を検討
インドネシア	平成25年度から継続	調査結果から事業展開を検討
タイ	今年度から調査開始	調査結果から事業展開を検討

(本表中の年度末は行政年度の3月末を示しています。)

※廃棄物処理の業の許可取得とは異なります。

## (2) 環境業務のアウトソーシング

### 廃棄物管理業務のアウトソーシングサービス「廃棄物管理ベストウェイ」



### 「廃棄物管理ベストウェイ」平成27年度7月末時点での見通し

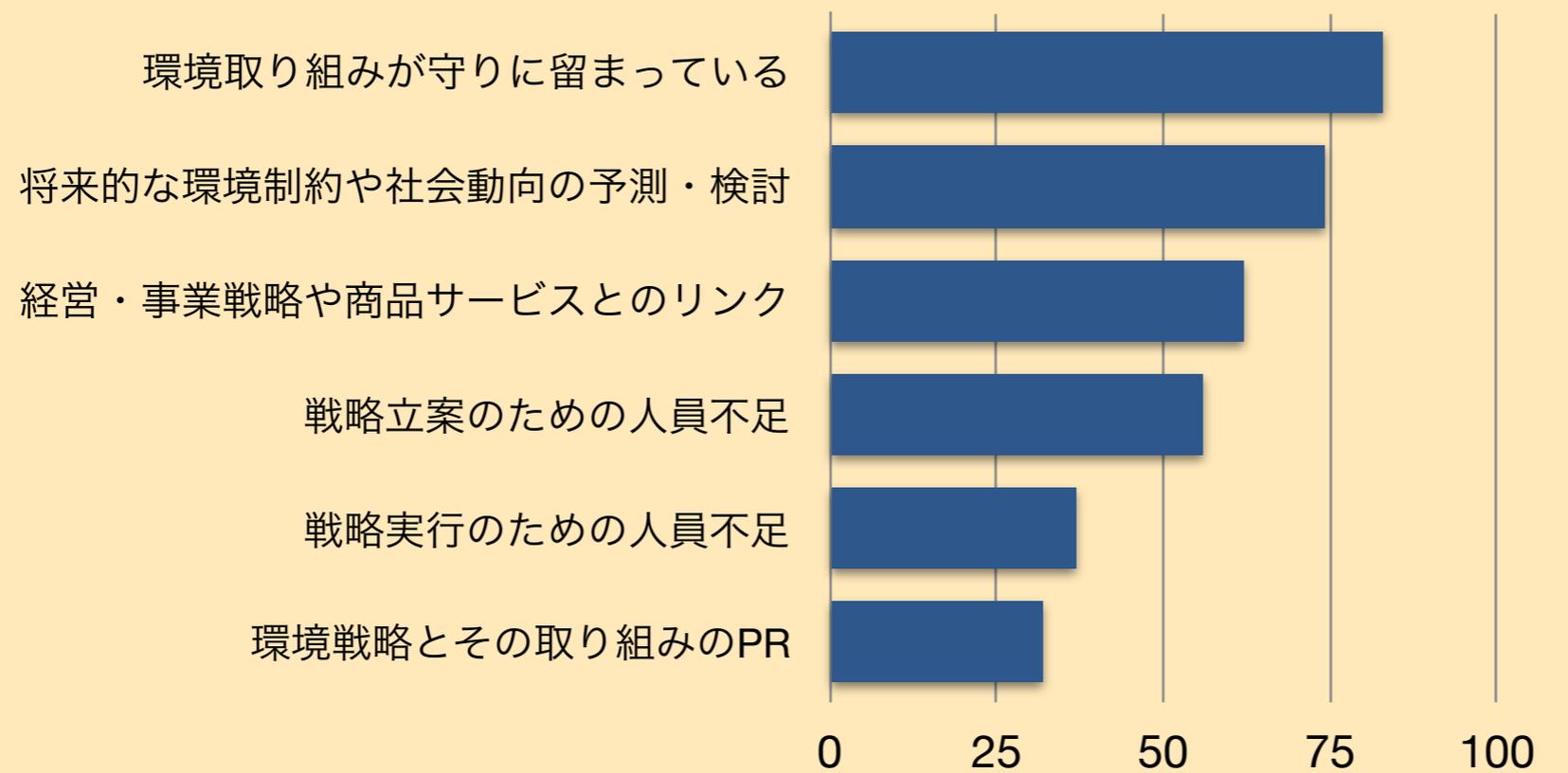
- 見込み累積額 15百万円 / 25百万円
- アウトソーシングサービス導入是非を検討するための支援サービス  
「廃棄物管理業務の見える化」調査 今期受注＋受注見込件数…9件

# (3) 環境戦略支援プログラムの開発



環境戦略の立案・実行が「環境」におけるキーワード！！

Q 環境戦略に関する取り組みの課題



2030年を見据えた環境戦略セミナー  
部門長中心に参加者数 199名  
(参加者の78%が上場企業)

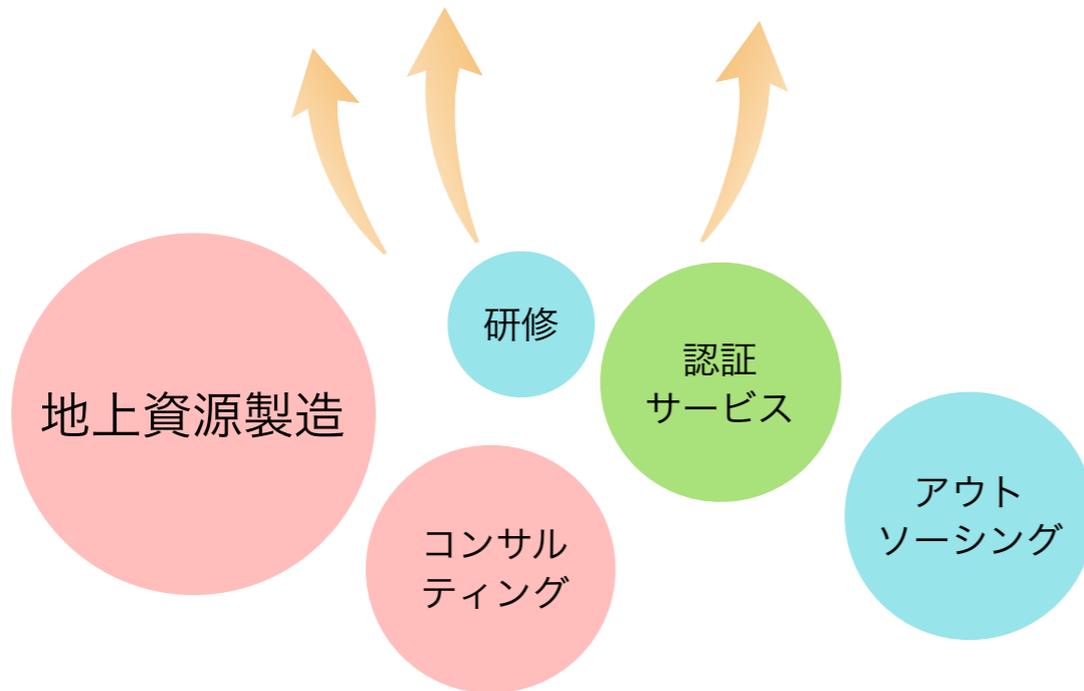
※N=183 アミタ主催「環境戦略セミナー」ミドルマネジメント層へのアンケート結果より

長期的な将来を見据え、他社との違い・企業価値向上につながる環境戦略の立案  
実行に対する課題意識が顕著

# (3) 環境戦略支援プログラムの開発

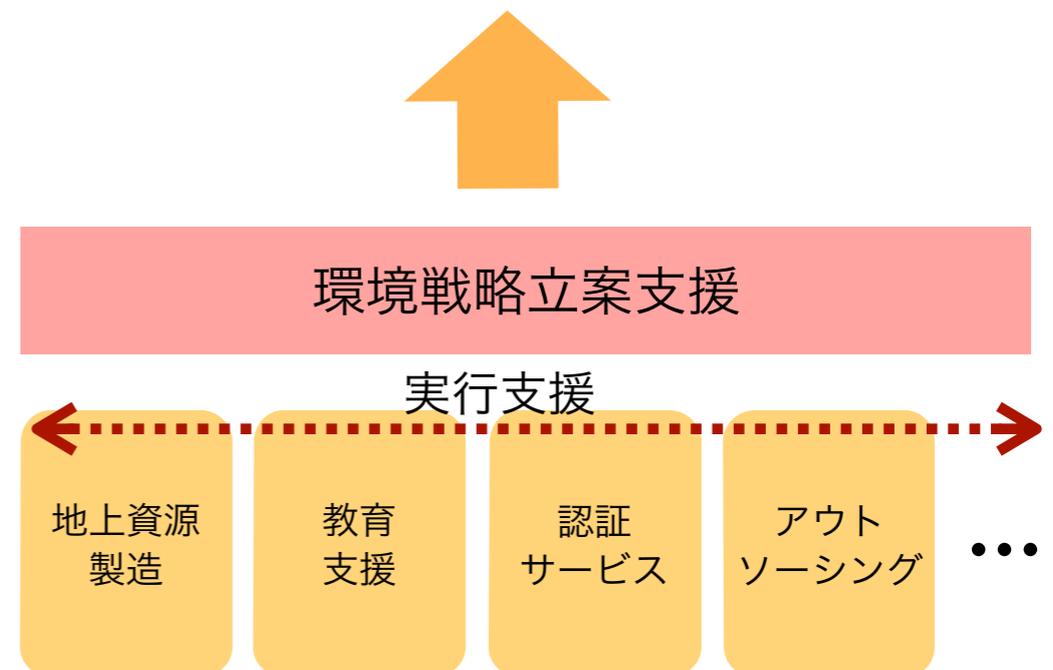


## これまでの 環境サービスの提供方法



環境課題を解決する  
個々のソリューション提供

## ●●●● これからの 環境サービスの提供方法

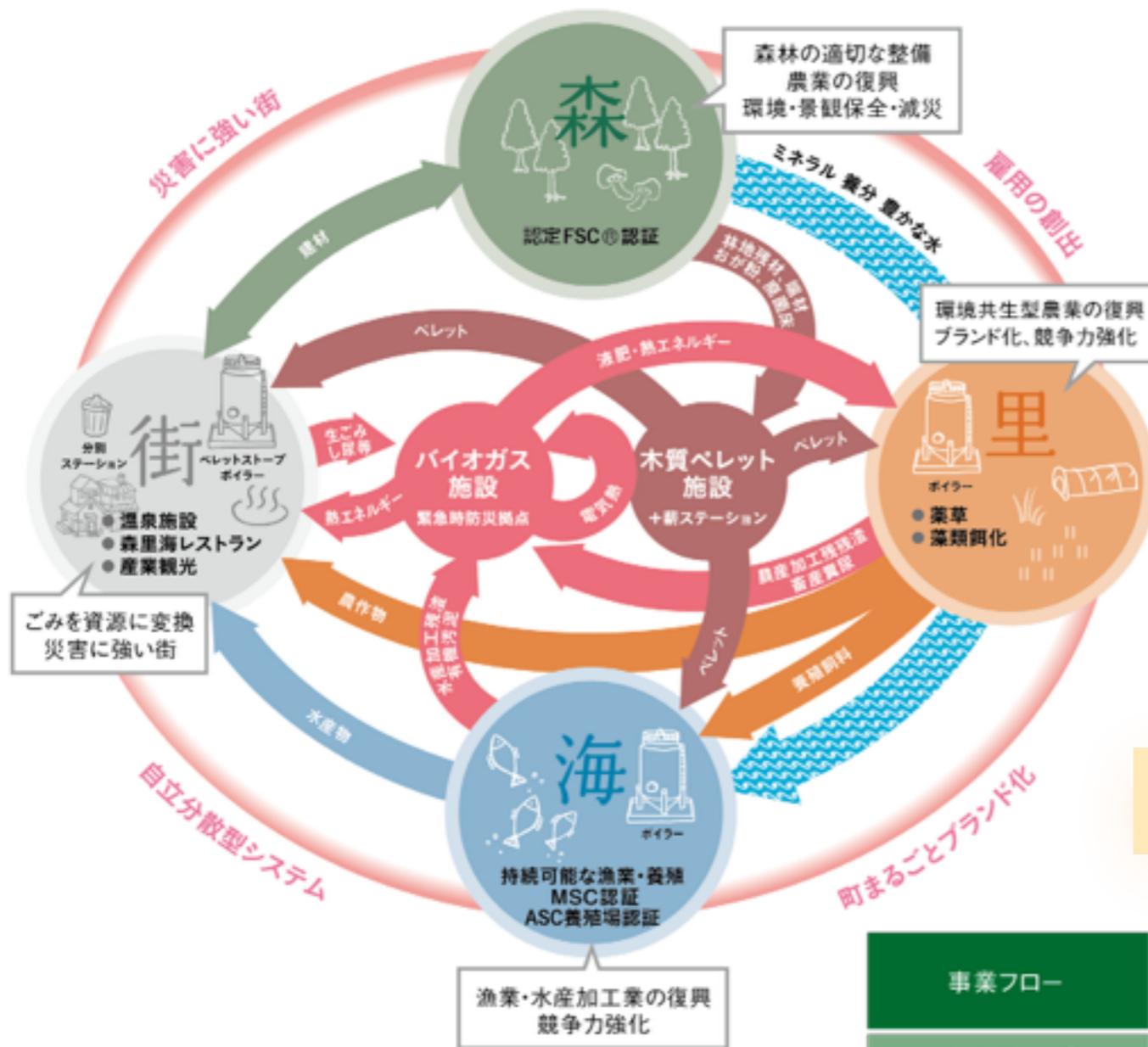


企業価値を高める一気通貫の  
環境戦略支援プログラムの提供

# (4) 包括的資源循環システムの構築



## 南三陸モデルの構築



FSC®森林認証取得に向けて

「南三陸町バイオマス産業都市構想」の一環として、宮城県初となるFSC®森林認証取得に向けた審査を7月に実施。

バイオガス施設稼動に向けて→次項

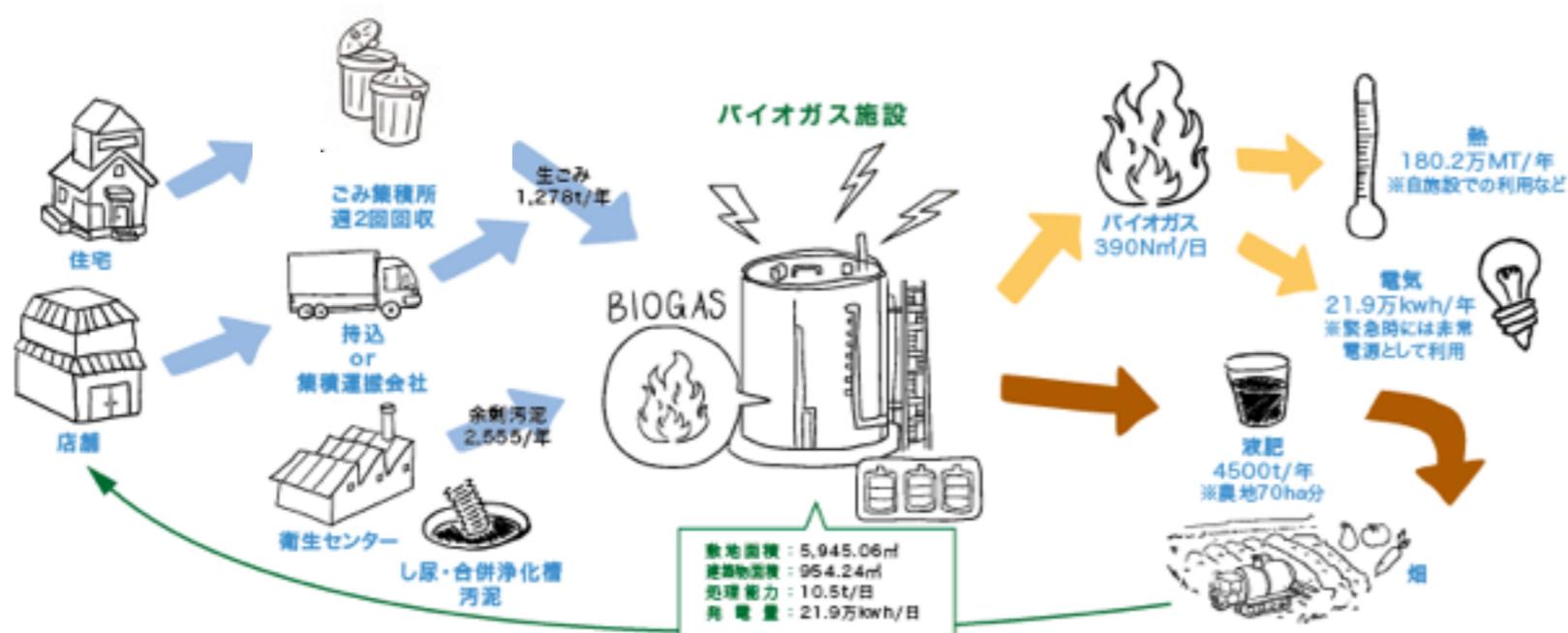


2014年末現在

# (4) 包括的資源循環システムの構築



## 南三陸BIO（バイオガス施設）



建設中のバイオガス施設（平成27年7月）

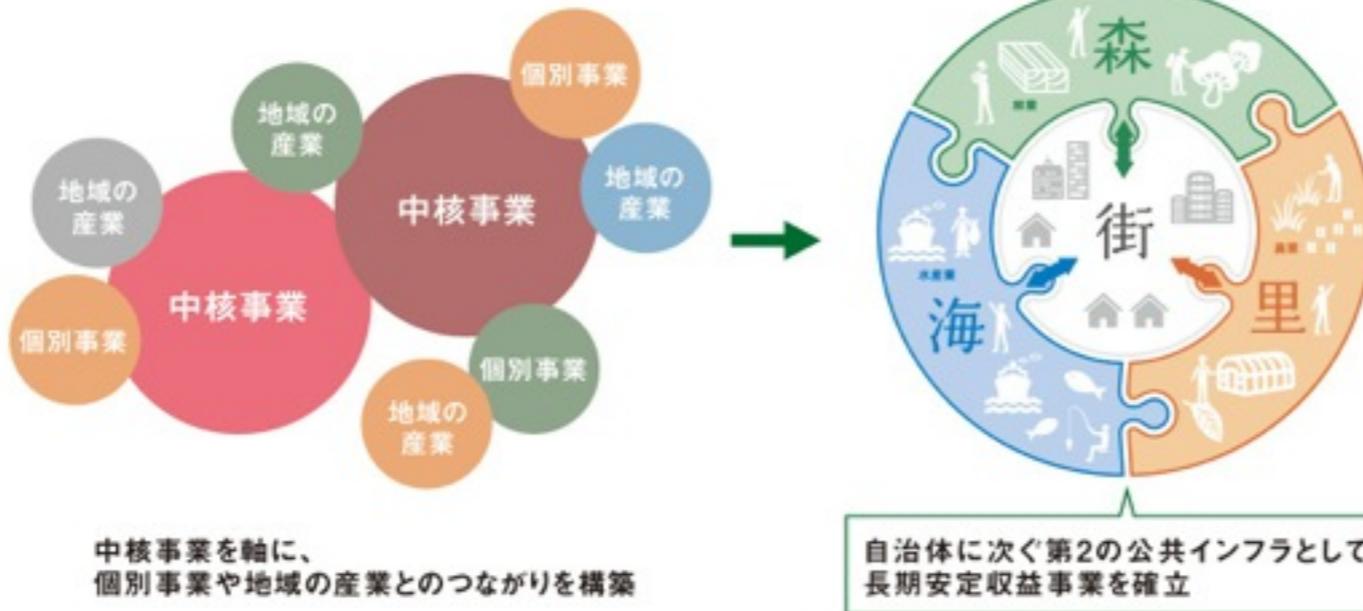
投資金額	402百万円（うち149百万円は農水省からの補助金）
想定収入額	70百万円～80百万円/年（都度見直し）※投資回収期間=7年間
委託期間	平成27年からの15年間
スケジュール	平成27年3月に起工式実施。平成27年10月稼働予定

# (4) 包括的資源循環システムの構築



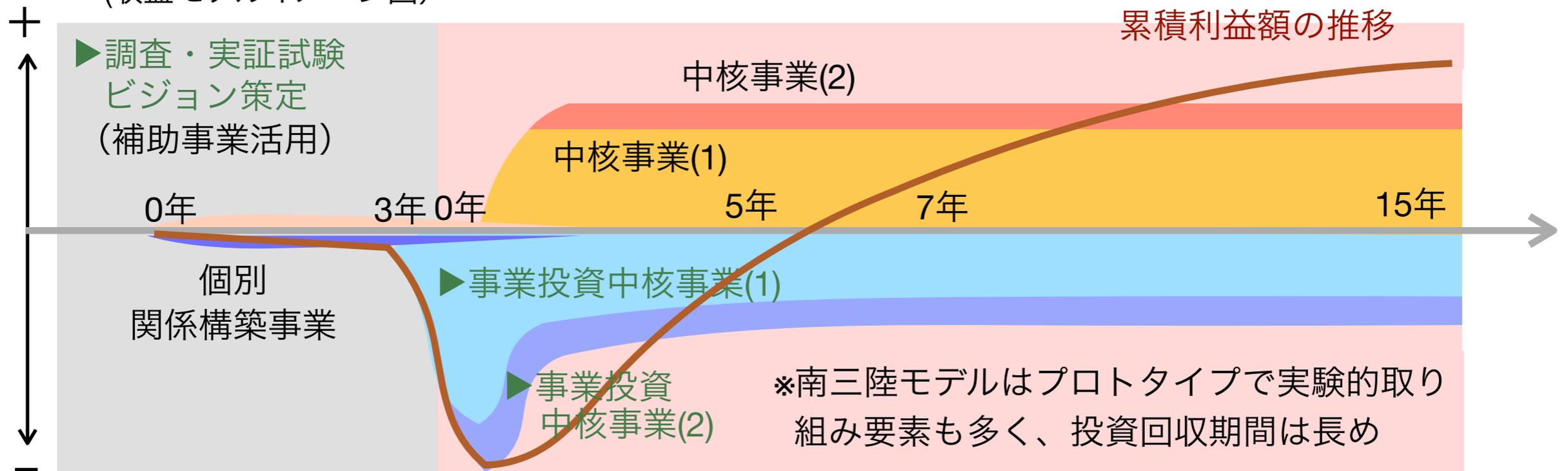
## 【包括的資源循環システムの構築方法】

各事業の相乗効果が最大となる包括的資源循環システムを形成。



事業開始からの投資回収：5～7年  
 調査段階では、補助事業等を活用しながら利益±0で運営

(収益モデルイメージ図)

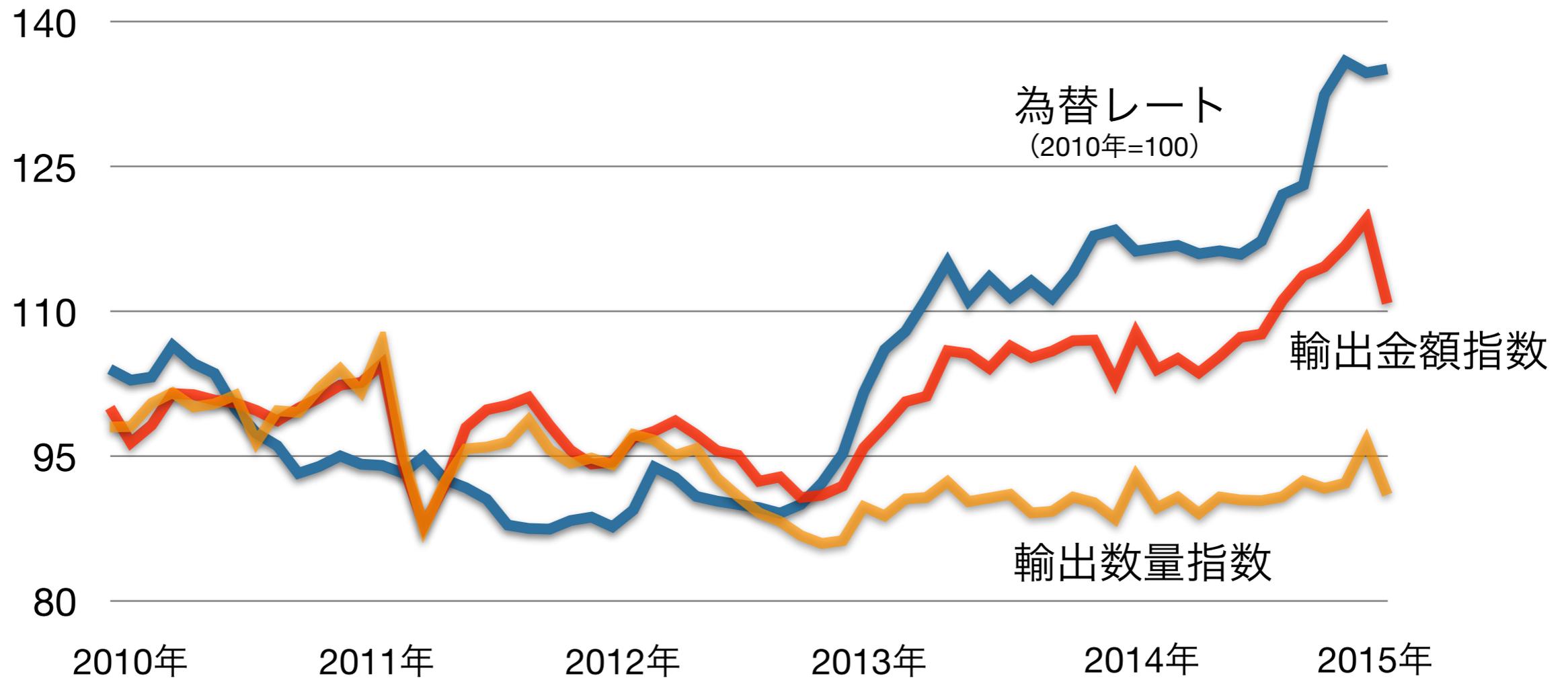


# 最後に



## 輸出と為替レートの推移

(2010年=100)

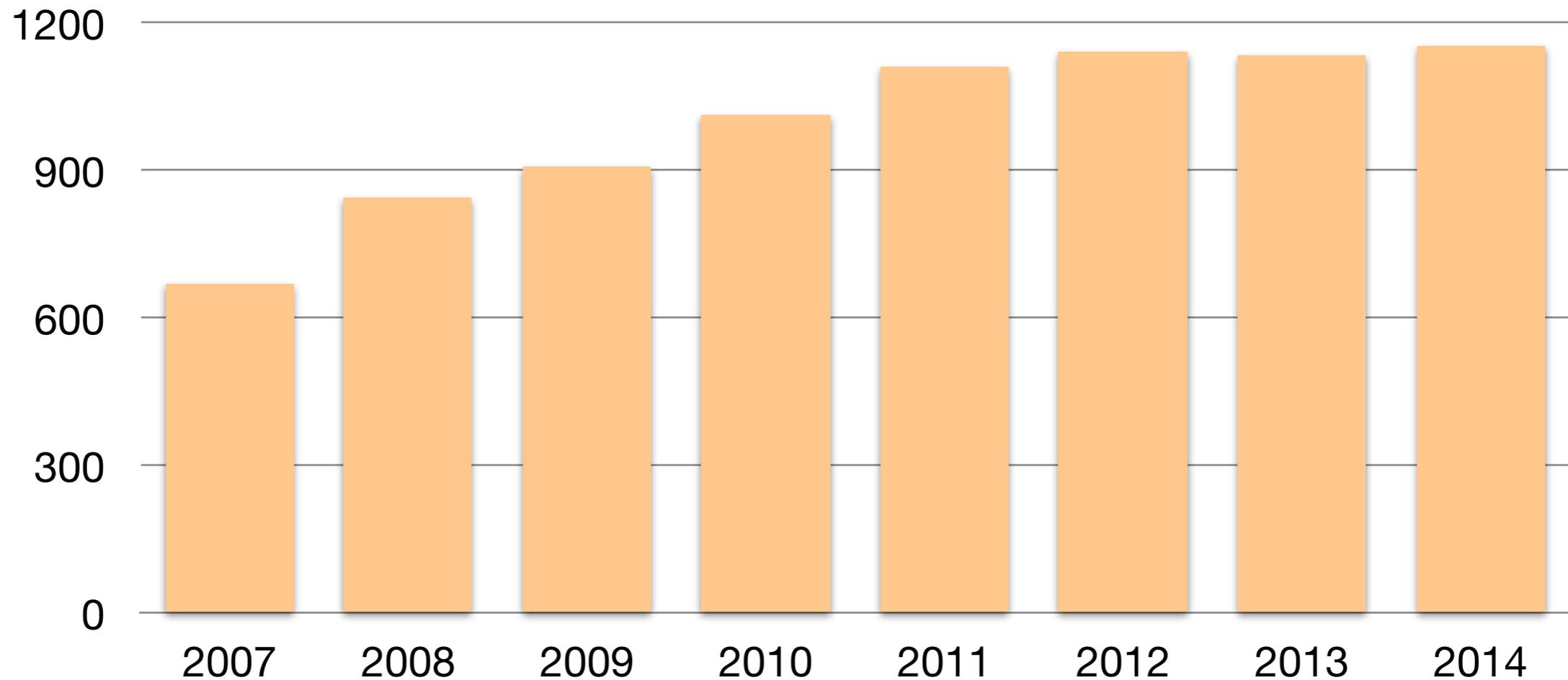


(財務省、内閣府、日本銀行公表データより作成  
※2010年の年平均値を100とする)

# アマタグループ 顧客数の推移



(社数)



“事業の目的は顧客の創造である”

～ P・F・ドロッカー ～

# AMITA

---

ありがとうございました

# アマタホールディングス株式会社

IR担当窓口

TEL : 075-277-0795 (京都本社)

FAX : 075-255-4527

email : [info@amita-net.co.jp](mailto:info@amita-net.co.jp)

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成27年8月25日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の弊社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。